

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽6丁目3番2号
【電話番号】	03-5635-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽6丁目3番2号
【電話番号】	03-5635-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	百万円	489,550	487,676	651,954
経常利益	百万円	2,886	2,016	4,388
四半期(当期)純利益	百万円	1,291	914	2,435
四半期包括利益又は包 括利益	百万円	1,613	1,588	2,655
純資産額	百万円	50,038	52,720	51,041
総資産額	百万円	227,532	240,201	221,202
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	16.76	11.86	31.60
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	22.0	21.9	23.1

回次		第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	円	6.10	8.87

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等が図られる一方で、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響に加えて、各地でみられた天候不順の影響もあり、景気回復の足取りは鈍い状態で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは国内および海外事業において引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、物流、間接機能の集約と生産性向上に向けた構造改革を推進してまいりました。

国内事業における営業戦略として、小売業様の売場におけるインスタシェアの拡大を目指し、マス広告と店頭販売の効果的な連動による店頭活性化提案を推進し、また成長拡大が続いているシニア市場へ向けた商品拡充、ネット販売へ商品提案や物流体制の整備をおこなうとともに、あらたグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発の強化として、平成26年4月に営業本部内に商品開発部を新設し、商品力のあるナショナルブランドに匹敵する商品を開発することにより、アドグッドをあらたブランドとして成長させてまいりました。

海外事業においては、あらたグループ各社と連動し、現地で必要とされる事業形態を検討し積極的な営業活動を実施してまいりました。

生産性の向上については、人件費および物流関連経費の削減を図るとともに、物流体制の整備として平成27年3月稼働に向けて、東北地区に北上センターの新設準備を進めてまいりました。また、間接業務においては事務センターと仕入センターを一箇所に集約するための業務軽装備化の推進を図ってまいりました。

以上のような事業活動により業務体制を整備し、収益性、安定性の強化に努めてまいりましたが、第1四半期、第2四半期における消費税増税の反動、天候不順による売上低迷により収益性は減少傾向が続きました。

第3四半期に入り売上高は徐々に回復してまいりましたが、第1四半期における株式会社白元の民事再生による貸倒引当金繰入の増加を賄うことまではできず、営業利益、経常利益および四半期純利益が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は487,676百万円（前年同四半期0.4%減）、営業利益は1,980百万円（前年同四半期32.4%減）、経常利益は2,016百万円（前年同四半期30.1%減）、四半期純利益は914百万円（前年同四半期29.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は240,201百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,999百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が172,465百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,449百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,536百万円、受取手形及び売掛金が12,553百万円、商品及び製品が5,149百万円増加し、繰延税金資産が317百万円、その他が4,356百万円減少したことによるものであります。

固定資産は67,736百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,549百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物が3,236百万円、土地が686百万円、投資有価証券が1,133百万円、貸倒引当金が434百万円増加し、のれんが323百万円、繰延税金資産が164百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が148,282百万円となり、前連結会計年度末と比較して25,371百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が16,205百万円、短期借入金が8,394百万円増加し、未払法人税等が409百万円、賞与引当金が689百万円減少したことによるものであります。

固定負債は39,199百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,051百万円の減少となりました。これは主に社債が1,750百万円増加し、長期借入金が8,729百万円、退職給付に係る負債が1,208百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は52,720百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,678百万円の増加となり、自己資本比率は21.9%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第3四半期連結累計期間	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	137,337	% 98.2
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	128,113	97.7
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	100,740	101.3
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	37,003	101.9
ペット用品・その他	ペット用品・その他	84,481	102.1
	合計	487,676	99.6

業態別売上実績

当第3四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第3四半期連結累計期間	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	222,640	101.8
ホームセンター	87,937	95.9
S M	52,868	99.5
G M S	34,864	94.0
C V S	7,271	96.1
その他	82,093	100.8
合計	487,676	99.6

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,222,000	1,090	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,841,000	76,841	-
単元未満株式	普通株式 238,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	77,931	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,090,000株(議決権の数1,090個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,090個は、議決権不行使となっております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、当社所有の自己株式が902株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あらた	東京都江東区東陽 6丁目3番2号	1,132,000	1,090,000	2,222,000	2.80
計	-	1,132,000	1,090,000	2,222,000	2.80

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として1,090,000株拋出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ棟

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,965	12,501
受取手形及び売掛金	2 89,542	2 102,095
商品及び製品	30,981	36,130
繰延税金資産	790	472
その他	25,790	21,433
貸倒引当金	53	169
流動資産合計	158,015	172,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,828	23,065
土地	19,853	20,540
その他(純額)	9,090	8,972
有形固定資産合計	48,772	52,577
無形固定資産		
のれん	1,093	769
その他	3,196	3,392
無形固定資産合計	4,289	4,162
投資その他の資産		
投資有価証券	6,631	7,765
繰延税金資産	541	377
その他	3,031	3,367
貸倒引当金	79	513
投資その他の資産合計	10,124	10,996
固定資産合計	63,186	67,736
資産合計	221,202	240,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,039	85,244
短期借入金	36,155	44,549
未払法人税等	735	326
賞与引当金	1,408	719
その他	15,572	17,442
流動負債合計	122,910	148,282
固定負債		
社債	1,500	3,250
長期借入金	33,217	24,487
繰延税金負債	-	389
退職給付に係る負債	6,589	5,381
その他	5,943	5,691
固定負債合計	47,250	39,199
負債合計	170,161	187,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,101
利益剰余金	22,524	23,531
自己株式	713	733
株主資本合計	49,894	50,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,821
為替換算調整勘定	31	5
退職給付に係る調整累計額	41	11
その他の包括利益累計額合計	1,122	1,804
少数株主持分	24	16
純資産合計	51,041	52,720
負債純資産合計	221,202	240,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	489,550	487,676
売上原価	439,887	438,699
売上総利益	49,662	48,977
販売費及び一般管理費	46,732	46,996
営業利益	2,929	1,980
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	101	107
業務受託手数料	230	212
その他	391	430
営業外収益合計	729	755
営業外費用		
支払利息	536	506
その他	236	213
営業外費用合計	773	719
経常利益	2,886	2,016
特別利益		
固定資産売却益	73	0
投資有価証券売却益	7	23
特別利益合計	81	23
特別損失		
固定資産売却損	28	114
固定資産除却損	7	4
投資有価証券評価損	131	-
減損損失	57	-
特別損失合計	225	119
税金等調整前四半期純利益	2,741	1,920
法人税、住民税及び事業税	823	968
法人税等調整額	625	45
法人税等合計	1,449	1,013
少数株主損益調整前四半期純利益	1,292	907
少数株主利益又は少数株主損失()	1	7
四半期純利益	1,291	914

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,292	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	688
為替換算調整勘定	4	36
退職給付に係る調整額	-	29
その他の包括利益合計	321	681
四半期包括利益	1,613	1,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,612	1,595
少数株主に係る四半期包括利益	1	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,341百万円および繰延税金資産が478百万円それぞれ減少し、利益剰余金が863百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	232百万円	348百万円

2. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化に係る金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
売掛金譲渡金額	28,015百万円	27,851百万円
債権譲渡に係る未収入金	2,895	2,671

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,891百万円	3,144百万円
のれんの償却額	323	323

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成25年3月31日	平成25年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	770	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円76銭	11円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,291	914
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,291	914
普通株式の期中平均株式数 (千株)	77,088	77,080

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。
なお、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 3 四半期連結累計期間が483千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。